

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2023年10月から12月期（4期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2024年3月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業42社
(土木4社、建築・大工・左官4社、電機7社、水道4社)
- (3) 回答企業数 19社（回答率 45.2%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2023年7月～9月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が15.8%、「悪化」とする企業の割合が21.1%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲5.3ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲15.0と比較しますと、9.7ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.5%、「悪化」とする企業の割合が26.3%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲15.8ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が▲25.0ポイント(前回：33.3ポイント)、建築関係が25.0ポイント(前回：0.0ポイント)、電機関係が▲14.3ポイント(前回：▲12.5ポイント)、水道関係が0.0ポイント(前回：▲75.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が42.1%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲42.1ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」が68.4%、「原材料・仕入単価の上昇」が52.6%、「受注減少」42.1%、「技術力不足」36.8%、「労働力不足」26.3%、「原材料不足」15.8%、「同業他社との競争激化」が10.5%、「工期短縮」と「金融難」とが5.3%、「人員過剰」とが0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が12月13日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は前回調査(9月)からプラス3ポイントと2ポイント下回り、3期ぶりに悪化。製造業(DI)はマイナス3ポイントと2ポイント下回り、3期ぶりの悪化。非製造業(DI)は、プラス10ポイントで2ポイント下回り2期ぶりの悪化となりました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」5.3%、「変わらない」52.6%、「今はないが、今後悪化が見られる」26.3%、「悪化している」10.5%、「無回答」5.3%。

Q10 物価上昇の影響により、様々な商品、原材料費などの値上げが起きていますが、貴社では賃上げをする予定はありますか。

A 「大幅に上げる」5.3%、「例年並みに上げる」47.4%、「検討中」26.3%、「予定なし」21.1%。

Q11 その他経営上の問題について

A 「人材の確保が難しい。」、「代表者が体調不良のため、入院を借り換えしている。」、「高齢化による技術者の継承や人手不足により、1人あたりの負担が増してしまう。」、「左官事業本体だけでなく、それ以外の新規事業もやりはじめた。様々なことをしながら事業をすすめていきたい。」、「元請の大型工事の予算による設計変更の物件が重なり大型工事受注が遅れています。この受注予定があるために、ほかの工事の受注が出来ない為、長引くと資金が足りなくなる事が想定されます。(三月に本格着工予定が6月末になる物件が2つあり)」等。



